

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月2日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目9番26号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第109期 第2四半期 連結累計期間 | | 第110期 第2四半期 連結累計期間 | | 第109期 | |
|------------------------------|-------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成22年4月1日 平成22年9月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年9月30日 | 自 至 | 平成22年4月1日 平成23年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | | 32,467 | | 37,457 | | 70,295 |
| 経常利益 | (百万円) | | 2,231 | | 2,722 | | 5,440 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | | 2,086 | | 2,812 | | 4,518 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | | 1,377 | | 2,630 | | 3,777 |
| 純資産額 | (百万円) | | 33,565 | | 37,802 | | 35,609 |
| 総資産額 | (百万円) | | 70,980 | | 74,472 | | 74,395 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | | 33.58 | | 45.27 | | 72.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | - | | - | | - |
| 自己資本比率 | (%) | | 46.5 | | 50.0 | | 47.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 1,465 | | 4,311 | | 3,869 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 456 | | 818 | | 1,259 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 482 | | 3,529 | | 947 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | | 7,097 | | 8,810 | | 8,822 |

| 回次 | | 第109期 第2四半期 連結会計期間 | | 第110期 第2四半期 連結会計期間 | |
|---------------|-----|--------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成22年7月1日 平成22年9月30日 | 自 至 | 平成23年7月1日 平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | | 20.84 | | 9.95 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第109期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災により急激に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧にともない、持ち直す動きが見られました。しかし、海外経済の減速や急激な円高の進行などにより、依然として不透明な状況が続いています。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの設備産業業界においては需要が堅調に推移しました。また、7月1日付でSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.インド支店を設立し、東南アジア市場での販売拡大を図りました。

その結果、当期間における連結売上高は37,457百万円（前年同期比15.4%増）となり、連結営業利益は2,845百万円（前年同期比14.8%増）、連結経常利益は2,722百万円（前年同期比22.0%増）、連結四半期純利益は2,812百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

受注高は36,253百万円（前年同期比2.4%減）、受注残高は11,954百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は36,611百万円（前年同期比8.1%増）となり、セグメント利益は1,698百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は3,121百万円（前年同期比1.1%減）となり、セグメント利益は179百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は1,907百万円（前年同期比31.2%増）となり、セグメント利益は139百万円（前年同期比153.7%増）となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股? 有限公司、SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深? ）有限公司、および山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深? ）有限公司、中山市山洋電気有限公司があります。セグメント売上高は6,105百万円（前年同期比45.1%増）となり、セグメント利益は351百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC. , SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.および山洋電気テクノサービス株式会社の子会社であるSANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.LTD.およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.があります。セグメント売上高は5,363百万円（前年同期比7.0%増）となり、セグメント利益は356百万円（前年同期比96.2%増）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、太陽光発電、燃料電池、電気自動車充電装置、画像表示装置、およびデータセンター向けに多くの需要がありました。

従来からの大口市場であったサーバ業界向けの需要は、国内、海外とも堅調に推移しました。中国向けを中心としたファクトリーオートメーション業界は、当期間後半に需要がやや減少しました。

その結果、売上高は8,750百万円(前年同期比3.8%増)、受注高8,134百万円(前年同期比7.0%減)、受注残高1,595百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、公共事業向け太陽光発電用パワーコンディショナなどの需要が堅調に推移しました。

東日本大震災後の防災用として、エンジン発電機は多くの需要がありました。データセンター向け無停電電源装置の需要は堅調でした。保守サービスビジネスは好調に推移しました。

その結果、売上高は4,120百万円(前年同期比16.2%増)、受注高4,842百万円(前年同期比8.1%増)、受注残高2,845百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、工作機械・射出成形機・チップマウンタなどの各業界で需要が堅調に推移しました。

しかし、当期間後半では、中国の金融引き締め政策の影響で、設備投資の需要は減少しました。

その結果、売上高は20,400百万円(前年同期比18.3%増)、受注高19,227百万円(前年同期比5.8%減)、受注残高5,379百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、医療機器関係、新エネルギー関連からの需要などに加え、電力不足対応の火力発電所関係の需要が増加しました。

その結果、売上高は2,942百万円(前年同期比22.8%増)、受注高2,744百万円(前年同期比6.4%増)、受注残高1,799百万円(前年同期比57.2%減)となりました。

電気工事業

主要事業分野の製鉄プラント設備、電機設備の工事需要は、全般的に回復の遅れはあるものの、圧延機工事および震災復興工事の需要がありました。

その結果、売上高は1,244百万円(前年同期比46.4%増)、受注高1,304百万円(前年同期比40.2%増)、受

注残高333百万円(前年同期比40.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産で76百万円、純資産で、2,193百万円の増加、負債では2,116百万円の減少となりました。

総資産の主な変動要因は、商品及び製品の増加499百万円、原材料及び貯蔵品の増加674百万円、投資有価証券の減少640百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加877百万円、短期借入金の減少3,016百万円によるものです。

純資産の主な増加要因は、利益剰余金の増加2,377百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,810百万円となり、前連結会計年度末より12百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動による資金の増加は、4,311百万円(前年同期間は1,465百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,427百万円、減価償却費1,302百万円、たな卸資産の増加1,227百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動による資金の減少は、818百万円(前年同期間は456百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出468百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動による資金の減少は、3,529百万円(前年同期間は482百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少額3,174百万円、長期借入れによる収入697百万円、長期借入金の返済による支出477百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は993百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 250,000,000 |
| 計 | 250,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月2日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 64,860,935 | 64,860,935 | 東京証券取引所 市場第2部 | 単元株式数は1,000株です。 |
| 計 | 64,860,935 | 64,860,935 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年9月30日 | - | 64,860,935 | - | 9,926 | - | 11,458 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|-------------------------|---------------|------------------------------------|
| 協同興業株式会社 | 東京都杉並区荻窪4-6-23 | 9,229 | 14.23 |
| 有限会社エス・エヌ興産 | 京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518 | 6,800 | 10.48 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 2,863 | 4.41 |
| 山洋開発株式会社 | 東京都豊島区北大塚1-15-1 | 2,281 | 3.52 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 2,274 | 3.51 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 1,913 | 2.95 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 1,615 | 2.49 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 1,573 | 2.43 |
| 株式会社八十二銀行 | 長野県長野市大字中御所字岡田178-8 | 975 | 1.50 |
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 | 970 | 1.50 |
| 計 | | 30,495 | 47.02 |

- (注) 1 所有株式は千株未満を切り捨てて表示しています。
2 上記のほか当社所有の自己株式2,724千株(4.20%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,724,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 61,596,000 | 61,596 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 540,935 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 64,860,935 | | |
| 総株主の議決権 | | 61,596 | |

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式886株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 山洋電気株式会社 | 東京都豊島区 北大塚1-15-1 | 2,724,000 | - | 2,724,000 | 4.20 |
| 計 | | 2,724,000 | - | 2,724,000 | 4.20 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は，金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき，第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について，新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,083 | 9,309 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,128 | 22,688 |
| 有価証券 | 189 | 130 |
| 商品及び製品 | 3,705 | 4,205 |
| 仕掛品 | 3,911 | 3,853 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,886 | 6,560 |
| 未成工事支出金 | 125 | 221 |
| 未収入金 | 726 | 759 |
| 繰延税金資産 | 914 | 1,236 |
| その他 | 377 | 602 |
| 貸倒引当金 | 32 | 33 |
| 流動資産合計 | 48,017 | 49,535 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 9,121 | 8,787 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,131 | 2,843 |
| 土地 | 6,368 | 6,368 |
| 建設仮勘定 | 597 | 299 |
| その他（純額） | 634 | 732 |
| 有形固定資産合計 | 19,854 | 19,031 |
| 無形固定資産 | 509 | 497 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,955 | 3,314 |
| 繰延税金資産 | 1 | 0 |
| その他 | 2,086 | 2,121 |
| 貸倒引当金 | 28 | 29 |
| 投資その他の資産合計 | 6,014 | 5,408 |
| 固定資産合計 | 26,378 | 24,937 |
| 資産合計 | 74,395 | 74,472 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,146 | 15,023 |
| 短期借入金 | 12,790 | 9,773 |
| 未払法人税等 | 337 | 774 |
| 繰延税金負債 | 0 | - |
| 役員賞与引当金 | 60 | 30 |
| 環境対策引当金 | 636 | 357 |
| その他 | 3,988 | 4,120 |
| 流動負債合計 | 31,959 | 30,080 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,994 | 3,974 |
| リース債務 | 42 | 82 |
| 退職給付引当金 | 555 | 634 |
| 繰延税金負債 | 272 | 118 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,119 | 1,119 |
| 負ののれん | 68 | - |
| その他 | 773 | 661 |
| 固定負債合計 | 6,826 | 6,590 |
| 負債合計 | 38,786 | 36,670 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,926 | 9,926 |
| 資本剰余金 | 11,460 | 11,460 |
| 利益剰余金 | 15,161 | 17,539 |
| 自己株式 | 893 | 896 |
| 株主資本合計 | 35,654 | 38,030 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 191 | 98 |
| 土地再評価差額金 | 657 | 657 |
| 為替換算調整勘定 | 1,410 | 1,353 |
| その他の包括利益累計額合計 | 561 | 794 |
| 少数株主持分 | 515 | 566 |
| 純資産合計 | 35,609 | 37,802 |
| 負債純資産合計 | 74,395 | 74,472 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 32,467 | 37,457 |
| 売上原価 | 25,414 | 29,805 |
| 売上総利益 | 7,053 | 7,652 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,573 | 4,807 |
| 営業利益 | 2,479 | 2,845 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 20 |
| 受取配当金 | 49 | 56 |
| 助成金収入 | 15 | 101 |
| 負ののれん償却額 | 137 | 68 |
| その他 | 51 | 74 |
| 営業外収益合計 | 269 | 322 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 79 | 68 |
| 為替差損 | 373 | 364 |
| その他 | 65 | 12 |
| 営業外費用合計 | 518 | 445 |
| 経常利益 | 2,231 | 2,722 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 受取補償金 | - | 885 |
| 特別利益合計 | 0 | 885 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | - |
| 固定資産除却損 | 20 | 4 |
| 投資有価証券評価損 | 4 | 171 |
| クレーム対策関連費用 | 209 | - |
| 役員退職慰労金 | - | 4 |
| その他 | 19 | - |
| 特別損失合計 | 253 | 179 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,977 | 3,427 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 273 | 846 |
| 法人税等調整額 | 427 | 287 |
| 法人税等合計 | 153 | 558 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,131 | 2,869 |
| 少数株主利益 | 44 | 56 |
| 四半期純利益 | 2,086 | 2,812 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,131 | 2,869 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 388 | 289 |
| 為替換算調整勘定 | 365 | 51 |
| その他の包括利益合計 | 753 | 238 |
| 四半期包括利益 | 1,377 | 2,630 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,357 | 2,579 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 20 | 51 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,977 | 3,427 |
| 減価償却費 | 1,250 | 1,302 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,247 | 486 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,860 | 1,227 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,592 | 776 |
| その他 | 927 | 16 |
| 小計 | 1,640 | 4,782 |
| 法人税等の支払額 | 147 | 469 |
| その他 | 27 | 1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,465 | 4,311 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 588 | 468 |
| その他 | 131 | 350 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 456 | 818 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,473 | 3,174 |
| 長期借入れによる収入 | - | 697 |
| 長期借入金の返済による支出 | 640 | 477 |
| 配当金の支払額 | 246 | 432 |
| 自己株式の取得による支出 | 2 | 2 |
| その他 | 100 | 139 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 482 | 3,529 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 322 | 24 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,168 | 12 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,928 | 8,822 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,097 | 8,810 |

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|--------|---|---|
| 荷造運送費 | 383百万円 | 383百万円 |
| 給与 | 1,326 " | 1,318 " |
| 退職給付費用 | 89 " | 98 " |
| 減価償却費 | 56 " | 35 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 7,284百万円 | 9,309百万円 |
| 有価証券 | 215百万円 | 130百万円 |
| 計 | 7,499百万円 | 9,440百万円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 402 " | 629 " |
| 現金及び現金同等物 | 7,097百万円 | 8,810百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 255 | 4 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月18日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 318 | 5 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月10日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 434 | 7 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月17日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 310 | 5 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月9日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|--------------------|---------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 日本 | 北米 | ヨーロッパ | 東アジア | 東南アジア | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,630 | 3,130 | 1,437 | 2,953 | 314 | 32,467 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 9,230 | 25 | 16 | 1,254 | 4,699 | 15,226 |
| 計 | 33,860 | 3,156 | 1,454 | 4,208 | 5,013 | 47,693 |
| セグメント利益 | 1,888 | 138 | 54 | 261 | 181 | 2,525 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 2,525 |
| セグメント間取引消去 | 45 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,479 |

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|--------------------|---------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 日本 | 北米 | ヨーロッパ | 東アジア | 東南アジア | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,654 | 3,084 | 1,897 | 4,449 | 371 | 37,457 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 8,957 | 36 | 9 | 1,655 | 4,992 | 15,651 |
| 計 | 36,611 | 3,121 | 1,907 | 6,105 | 5,363 | 53,109 |
| セグメント利益 | 1,698 | 179 | 139 | 351 | 356 | 2,724 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 2,724 |
| セグメント間取引消去 | 121 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,845 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 33円58銭 | 45円27銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 2,086 | 2,812 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 2,086 | 2,812 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 62,149,154 | 62,137,775 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第110期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 310百万円
1株当たりの金額 5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。